

## 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2015)」 の公表について

科学技術・学術政策研究所(所長 川上 伸昭)では、第4期科学技術基本計画期間中の我が国における科学技術やイノベーションの状況変化を把握するため、2011年度より一線級の研究者や有識者への継続した意識調査(NISTEP 定点調査)を実施してきました。このたび、5年間の調査が終了し、結果がまとまりましたので、お知らせします。

過去5年間の調査から、第4期科学技術基本計画期間中に、課題達成に向けた各種の取組には一定の進展がみられた一方、大学・公的研究機関における研究活動の基盤への危機感が増していることが明らかになりました。

NISTEP 定点調査は、第4期科学技術基本計画期間中の2011年度～2015年度の5年間にわたって実施しました。第5回目の調査は2015年9月24日～12月25日に実施し、回答率は84.6%(回答数1,204件/送付数1,423件)でした。

本調査の特徴は、同一の回答者に、毎年、同一のアンケート調査を実施する点です。回答者には前年度の本人の回答結果を示し、前年度と異なる回答をした質問については回答の変更理由を、前年度と同じ回答であっても補足などがある場合には意見等の記入を依頼しました。

1) 過去5年間の調査から明らかになった我が国の科学技術やイノベーションの状況変化、2) 2015年度の深掘調査の結果、3) 定点調査委員会委員長による調査の総括は次ページ以降のとおりです。

※ 報告書につきましては、科学技術・学術政策研究所ウェブサイト(<http://www.nistep.go.jp/>)に掲載しますので、そちらで電子媒体を入手することが可能です。

(お問い合わせ)

科学技術・学術政策研究所

科学技術・学術基盤調査研究室

担当: 伊神、村上

TEL: 03-6733-4910 (直通)

FAX: 03-3503-3996

E-mail: teiten-s@nistep.go.jp

# 1) 過去5年間の我が国の科学技術やイノベーションの状況変化

## ① 第4期科学技術基本計画期間中に状況が良くなったとされた質問

### ポイント

第4期科学技術基本計画期間中に、最も大きな指数(各質問についての充分度を1~10で数値化した値)の上昇をみせたのは、科研費の使いやすさについての質問(Q1-19)でした。これにリサーチ・アドミニストレーター(URA)の育成・確保の状況の質問(Q1-22)が続いています。

また、課題達成に向けた各種の取組(自然科学における分野間連携(Q3-04)、官民一体の海外展開(Q3-12)、各種プロジェクトの実施(Q3-03、Q3-02)、規制緩和等(Q3-07))に、一定の進展があったとNISTEP 定点調査の回答者は認識しています。しかし、不十分との強い認識が示されている質問が多く、更なる進展が求められています。

図表1 NISTEP 定点調査 2011 からの指数変化がプラスの質問(上位10位)

質問番号	分類	質問	指数変化 (全回答)	充分度の変更理由の例	指数値 2015
1	Q1-19	研究環境	0.79 (0.13)	・年度間繰り越しが円滑に行われるようになった ・基金化により使い勝手が改善 ・研究に集中できるように負担を減らす工夫が進んでいると感じる ・研究費の年度間繰越は、無駄の無い研究を進める上で、とても役立っている 等	 5.4
2	Q1-22	研究環境	0.35 (0.09)	・URA組織との連携が密になった ・URA組織の設置・充実 ・URAの増員、研究大学強化促進事業によるURAの採用 ・研究費申請へのURAによる支援 等	 2.4
3	Q3-04	イノベーション政策	0.34 (0.07)	・大学等の機能強化といったスローガンによって、学際研究がやりやすくなってきている ・ロボット関連で医工連携が出ている ・人間を意識した研究が多くなってきており(脳科学、人工知能、快適性等)、協力・連携が進んだと感じる 等	 3.6
4	Q3-12	イノベーション政策	0.32 (0.04)	・経済産業省が実施するアウトバウンド事業等の政策に期待 ・新幹線とグリーンテクノロジーの海外展開は積極的に進んでおり評価 ・現在の政府には、その姿勢が感じられる ・海外連携は進行中。だが実際に行おうとすると、中小企業にはハードルが高い 等	 2.8
5	Q3-03	イノベーション政策	0.30 (0.10)	・選択と集中が過度になっている懸念を持っている ・選択と集中は充分だが、多様性を低下させている ・適切に選択と集中が出来ていると考えている ・医療、環境問題解決など特定の分野から成果があらわつつある 等	 3.9
6	Q3-02	イノベーション政策	0.24 (0.03)	・「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」「革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」といった産学官プロジェクトの進展 ・日本医療研究開発機構(AMED)に期待 等	 3.6
7	Q1-13	研究人材	0.23 (0.09)	・所属部署で外国人の特任助教が全体の10%近くに達した ・外国人研究者・教員枠が設定され、実際に採用されている ・グローバル30や後継プログラムで外国人教員数が増加 ・文部科学省の諸政策(スーパーグローバル大学等事業、研究大学強化促進事業)で環境整備は進みつつある 等	 2.8
8	Q1-20	研究環境	0.23 (0.04)	・自由度が増し、不測の事態に対応できる ・過去3年の経験から、基金化による年度末の無駄な出費・労力を軽減できることを経験 ・年度ごとの予算の使い切りを気にしなくてよいため、研究期間内でフレキシブルな運用ができる 等	 7.3
9	Q3-07	イノベーション政策	0.16 (-0.04)	・先駆け審査指定制度が試行的に実施されている ・研究開発特区など特区制度の地方への分散 ・医療機器の審査の迅速化などで改善 ・医療分野、特に再生医療などの制度が整備 等	 2.8
10	Q2-02	産学官連携	0.15 (0.03)	・産学連携を担当する部署の設立や機能向上 ・多くの機関において社会からの要請・社会ニーズを強く意識するようになってきている ・展示会での民間の技術者との意見交換、企業が参加する集會等への参加 ・取り上げる課題に民間企業が関与するものが増えてきた 等	 4.8

注1: 指数変化のセルの色の濃さは指数の変化の大きさに対応している。上段がNISTEP 定点調査 2011~15にかけての指数変化、下段(カッコ内)がNISTEP 定点調査 2014~15にかけての指数変化を示している。

注2: 指数は0(不十分)~10(充分)の値をとる。指数が5.5以上は「状況に問題はない(★)」、4.5以上~5.5未満は「ほぼ問題はない(★)」、3.5以上~4.5未満は「不十分(☁)」、2.5以上~3.5未満は「不十分との強い認識(☁)」、2.5未満は「著しく不十分との認識(⚡)」としている。

# 1) 過去5年間の我が国の科学技術やイノベーションの状況変化

## ② 第4期科学技術基本計画期間中に状況が悪くなったとされた質問

### ポイント

第4期科学技術基本計画期間中に、大学・公的研究機関における研究活動の基盤（研究人材、研究環境、基礎研究）への危機感が増大しました。

なかでも、大学や公的研究機関において研究開発にかかる基本的な活動を実施する上での基盤的経費(Q1-18)が充分でないという認識が増しました。また、将来的なイノベーションの源としての基礎研究の多様性(Q2-22)や独創性(Q2-23)が充分ではないとの認識が高まっています。

図表2 NISTEP 定点調査 2011 からの指数変化がマイナスの質問(上位10位)

質問番号	分類	質問	指数変化 (全回答)	充分度の変更理由の例	指数値 2015	
1	Q1-18	研究環境	研究開発にかかる基本的な活動を実施するうえでの基盤的経費の状況	-0.62 (-0.19)	・学長裁量経費への重点化がなされたので、部局や各教員へ配分される基盤的研究費が減額になった ・運営費交付金が経時的に大幅に減額される中で固定費まで切り込んで対応せざるを得ない ・実験系の研究活動を維持するのに必要な額を下回っている等	 2.3
2	Q1-06	研究人材	現状として、望ましい能力を持つ人材が、博士課程後期を目標しているか。	-0.57 (-0.17)	・就職状況の好転により、就職を選択する学生が増加 ・優秀な人材は修士課程から企業へ就職、そうでない人材が博士課程後期に進学する傾向 ・経済的理由によって進学を断念する事例が見られる ・キャリアパスの不安から、優秀な人材が博士課程後期への進学を敬遠等	 3.0
3	Q1-24	研究環境	研究施設・設備の程度は、創造的・先端的な研究開発や優れた人材の育成を行うのに充分か。	-0.49 (-0.07)	・既存の施設や設備の老朽化・陳腐化が生じている ・中型から大型の機器の導入が行いにくい状況にある ・維持・管理が充分でない ・装置等の更新頻度の低下等	 4.4
4	Q2-22	基礎研究	将来的なイノベーションの源としての基礎研究の多様性の状況	-0.43 (-0.14)	・応用研究、出口志向の研究、大型プロジェクト研究に予算が集中している ・基礎研究への支援は相対的に減少している ・研究費獲得の必要性が増し、実績のある分野の研究を優先 ・短期的、流行を追った研究が増加等	 3.0
5	Q2-23	基礎研究	将来的なイノベーションの源として独創的な基礎研究が充分に実施されているか	-0.40 (-0.16)	・大学における成果重視の傾向が強まり、研究分野が画一化しつつある。 ・大学にますます自由や余裕が無くなっている(基盤的研究費の減少、各種大学改革による疲弊、制度に振り回されている) ・長期的な視点に立った基礎研究が行いにくい環境になりつつある。 ・独創的の評価には時間がかかるので、長期的な支援が必要等	 3.0
6	Q2-17	研究環境	政府の公募型研究費(競争的研究資金等)にかかわる間接経費は、充分に確保されているか	-0.36 (-0.07)	・米国の大学と同じ程度の間接経費を確保すべきだと考える ・競争的資金の研究・事務支援体制の構築に間接経費が必要であるが、金額が不十分で支援体制の充実が図れない ・経常費が削減される中で、間接経費の研究推進への有効利用は望めない現状である等	 4.0
7	Q1-16	研究人材	研究者の業績評価において、論文のみでなくさまざまな観点からの評価が充分に行われているか	-0.35 (-0.03)	・論文による評価に偏重がみられる ・インパクトファクター重視の評価に偏ってきた ・自己評価に関しては論文以外も評価されるが、採用や昇進人事に関しては論文に強く偏重 ・異動などするためには、結局論文数のみである等	 4.5
8	Q1-21	研究環境	研究時間を確保するための取り組みの状況	-0.31 (-0.06)	・人員削減による教員や事務職員の減少に伴う教員等の負担の増加 ・中期計画の策定や大学改革等にかかる組織マネジメント業務の拡大 ・サイトビジット対応や月報作成など、外部資金獲得に起因する事務作業の増大 ・診療により多くのエフォートを求められ、マネジメントの工夫などでは追いつかない等	 2.2
9	Q2-19	研究環境	我が国における知的基盤や研究情報基盤の状況	-0.30 (-0.03)	・閲覧できる雑誌や電子ジャーナルが減った。著名科学誌の論文さえダウンロードできないことがある(図書費や論文購読費の高騰) ・研究情報基盤への投資が欧米と比べて貧弱になっている ・先進的な取り組みには資金が充当されるが、肝心の広がりがない等	 4.2
10	Q2-16	研究環境	科学技術に関する政府予算は、日本が現在おかれている科学技術の全ての状況を鑑みて充分か	-0.28 (-0.16)	・科学技術予算を増加させている諸外国と比較して充分とは言えない ・国際社会における最近の日本の技術的な地位は下がりがつつあるように見受けられる ・競争的資金の量が増えているものの、運営費交付金が大幅に減っており、多様性に富んだ研究の推進が困難等	 2.7

注1: 指数変化のセルの色の濃さは指数の変化の大きさに対応している。上段がNISTEP 定点調査 2011~15にかけての指数変化、下段(カッコ内)がNISTEP 定点調査 2014~15にかけての指数変化を示している。

注2: 指数は0(不十分)~10(充分)の値をとる。指数が5.5以上は「状況に問題はない(★)」、4.5以上~5.5未満は「ほぼ問題はない(☁)」、3.5以上~4.5未満は「不十分(☁)」、2.5以上~3.5未満は「不十分との強い認識(☁)」、2.5未満は「著しく不十分との認識(⚡)」としている。

## 2) 2015 年度の深掘調査の結果

### ① 第 4 期科学技術基本計画期間中の我が国の世界におけるポジションの変化

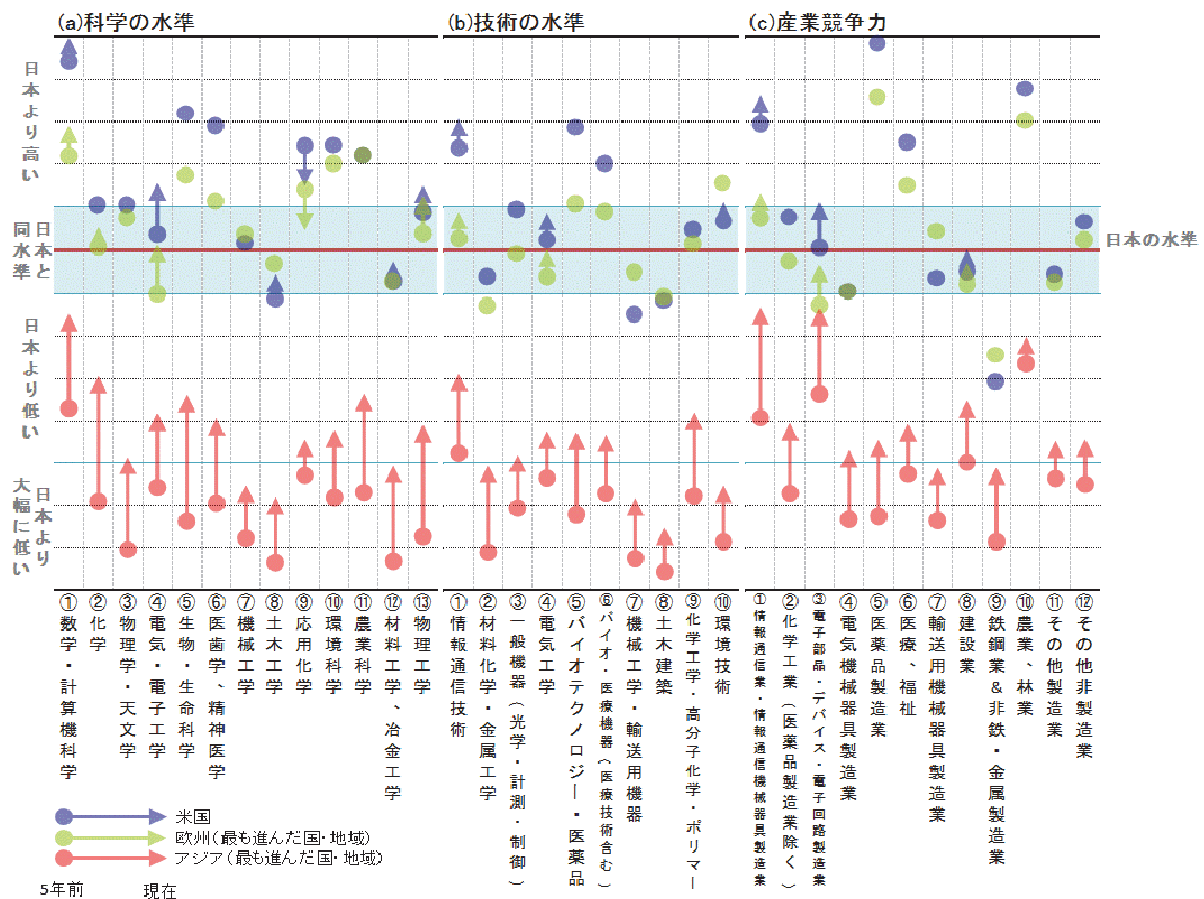
#### 👉 ポイント

日本と他国・地域との相対的な関係を見ると、基本計画期間中に、科学や技術の水準と産業競争力はアジアの先進国・地域に急激にキャッチアップされつつあるとの認識が示されています。

現時点における我が国の科学や技術の水準と産業競争力は、今回分析対象とした全ての分野において、アジアの先進国・地域と比べて高い水準にあるとの認識が示されています。しかし、5 年前と比べると、科学や技術の水準、産業競争力のいずれにおいても全ての分野で、我が国の優位性がアジアの先進国・地域に対して低下しているとの認識が示されました。

米国や欧州と比較した水準については、やや悪くなったとの認識が示されている分野もあるものの、多くの分野で、この 5 年間で大きな変化は無いとの認識が示されています。

図表 3 主要国・地域と比較した日本の科学や技術の水準及び産業競争力の変化



注： 矢印の始点が 5 年前、終点が現在の水準に対応している。青色は米国、緑色は欧州、赤色はアジアを示している。

## 2) 2015 年度の深掘調査の結果

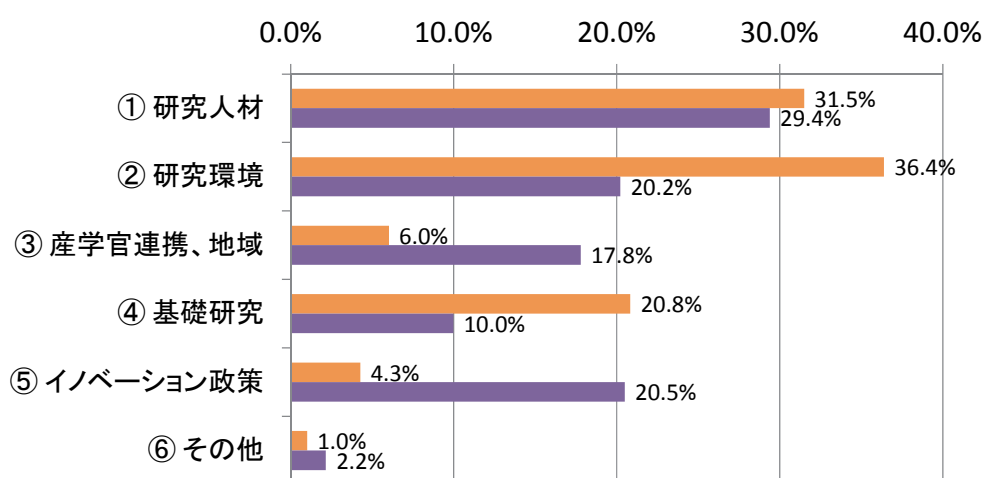
### ② 第 5 期科学技術基本計画期間中に、特に状況の改善が必要な項目

#### 👉 ポイント

第 5 期科学技術基本計画期間中(2016 年度～2020 年度)に、特に状況の改善が必要な項目は「研究人材」であるとの認識が、大学・公的研究機関及びイノベーション俯瞰グループの両方から示されました(回答者グループについては【参考 1】を参照)。

両グループを比較すると、大学・公的研究機関グループは「研究環境」や「基礎研究」、イノベーション俯瞰グループは「産学官連携、地域」や「イノベーション政策」において、状況の改善が必要との認識を示しています。

図表 4 第 5 期科学技術基本計画期間中に、特に状況の改善が必要な項目



■ 大学・公的研究機関グループ ■ イノベーション俯瞰グループ

項目	例
研究人材	若手研究者、研究者を目指す若手人材の育成、女性研究者、外国人研究者、研究者の業績評価等
研究環境	研究環境(基盤的経費、間接経費、研究時間、URA 等)、研究施設・設備の整備等、科学技術予算等、知的基盤や研究情報基盤等
産学官連携、地域	シーズとニーズのマッチング、産学官の橋渡し、大学や公的研究機関の知的財産の活用、地域が抱えている課題解決への貢献、研究開発人材育成の状況等
基礎研究	基礎研究
イノベーション政策	社会と科学技術イノベーション政策、重要課題の達成に向けた推進体制構築、科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築の状況等

注 1: その他を含む 6 項目から、特に状況の改善が必要な項目一つを選択するように依頼。

注 2: 回答者には、各項目の内容として上記を例示した。

## 2) 2015 年度の深掘調査の結果

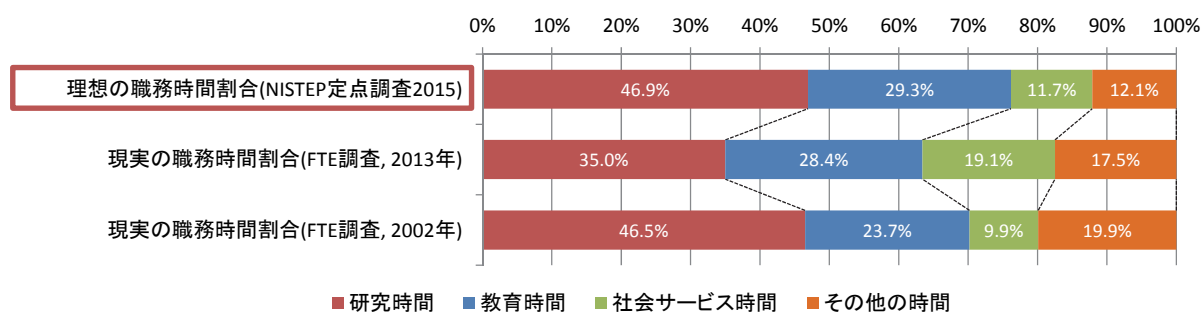
### ③ 大学教員の職務活動時間の理想と現実の配分

#### ポイント

一線級の大学研究者は、職務活動における研究時間割合を、おおむね半分程度(46.9%)確保することを、理想と考えています(図表 5)。

また、研究時間割合の確保や研究活動に集中するために有効な方策(図表 6)として、研究室や学部・学科(部局レベル)のマネジメント業務を担ってくれる人材の雇用・充実や、組織内の役割分担(教育専任教員と研究専任教員による分業等)及び研究に専念できるよう教育業務を代替してくれる教育スタッフの確保があげられました。

図表 5 職務活動時間の理想と現実の配分(大学・公的研究機関グループの大学研究者)



- 注 1: 理想の職務時間割合は、NISTEP 定点調査 2015 の深掘調査における大学・公的研究機関グループのうち大学の研究者への質問の結果。
- 注 2: NISTEP 定点調査の回答者は、大学や公的研究機関の部局長から推薦を受けた、第一線で研究開発を実施している教員や研究者である。したがって、上記の結果は第一線級の教員や研究者の認識である点には留意が必要である。
- 注 3: 現実の職務時間割合は、文部科学省による大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(2002年及び2013年調査)の結果。(出典)科学技術・学術政策研究所、調査資料-236、大学等教員の職務活動の変化 -「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による 2002年、2008年、2013年調査の3時点比較-(2015年4月)

図表 6 研究時間割合の確保や研究活動に集中するための有効な方策

選択項目	全回答者指数	職位別の指数			大学グループ別の指数			
		教授	准教授	助教	第1G	第2G	第3G	第4G
① 獲得した公募型資金の研究に専念できるよう、教育業務を代替してくれる教育スタッフの確保	2.2	2.0	2.3	2.6	1.0	2.4	2.7	2.5
② 組織内の役割分担(教育専任教員と研究専任教員による分業等)の実施	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.2	2.9	2.6
③ 公募型資金にかかる手続き(事前・事後・経理)を行う事務職員の雇用・充実※	0.8	1.0	0.7	0.8	1.7	0.9	0.4	0.5
④ 機器や薬品等の維持管理を行う技能者の雇用・充実※	1.8	1.3	2.1	2.3	2.1	1.5	2.1	1.6
⑤ 国際共同研究などの手続きを行う高度な語学能力を有する事務職員の雇用・充実※	0.3	0.4	0.3	0.4	0.7	0.5	0.2	0.0
⑥ 産学官連携活動にかかる手続きを行う専門職員の雇用・充実※	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3
⑦ 研究室のマネジメント補助を行う人材の雇用・充実※(研究室専属の秘書等)	2.8	2.8	2.9	2.5	3.1	2.5	3.1	2.7
⑧ 部局レベルのマネジメント(学部・学科運営、入試問題作成、予算・設備管理等)を専門に行う人材の雇用・充実※	2.6	3.1	2.4	2.0	2.6	2.8	2.2	2.7
⑨ 大学レベルのマネジメント(教育、研究、財務、産学連携等)を専門に行う人材の雇用・充実※	0.8	0.9	0.8	0.6	0.5	0.6	0.6	1.5
⑩ その他	0.5	0.5	0.5	0.7	0.5	0.8	0.5	0.2
⑪ 現状で問題ない	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1

- 注 1: ※充実には、業務のアウトソース化を含む。
- 注 2: 選択項目から、上位 2 つを選択するように依頼。指数は、1 位を 20/2、2 位を 10/2 で重みづけを行い、合計ポイントを有効回答者数で除した値。全回答者が 1 位を選択すると指数は 10 になる。

## 2) 2015 年度の深掘調査の結果

### ④ 科学技術イノベーション政策の効果が波及することを妨げている要因

#### 👉 ポイント

NISTEP 定点調査の回答者である一線級の研究者や有識者は、科学技術イノベーション政策の効果が波及することを妨げている一番の要因として、「施策が単発的に実施されており、継続性が無く、効果が十分に波及していない」をあげました。

図表 7 科学技術イノベーション政策の効果が波及することを妨げている要因

選択項目	説明	指数				イノベーション俯瞰G
		全回答者	大学・公的研究機関G		イノベーション俯瞰G	
			大学	公的研究機関		
①【規模感】	施策の目標に規模感(配分額・採択件数等)が合致しておらず、効果が十分に波及していない	2.1	2.4	2.5	2.0	1.4
②【期間】	施策の目標に施策の実施される期間(実施期間が短い等)が合致しておらず、効果が十分に波及していない	1.7	1.9	2.0	1.5	1.3
③【継続性】	施策が単発的に実施されており、継続性が無く、効果が十分に波及していない	3.4	3.6	3.7	3.1	3.0
④【機動性】	科学技術イノベーションの進展や社会ニーズの変化に対応して、施策が機動的に実施されておらず、効果が十分に波及していない	1.5	1.2	1.2	1.5	2.2
⑤【連携】	類似する又は関連する施策間が別々に実施されている(連携がなされていない)ため、効果が十分に波及していない	1.6	1.3	1.3	1.6	2.2
⑥【橋渡し】	異なるフェーズ(基礎・応用・開発等)の施策の橋渡しがなされていないため、効果が十分に波及していない	1.4	1.2	1.1	1.6	2.0
⑦【方向性】	異なる方向性のさまざま施策に現場が対応できず、効果が十分に波及していない	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5
⑧【運用】	施策が実施されても、現場の運用方法によって、効果が十分に波及していない	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
⑨【目標の浸透】	施策の目標が現場の研究者等に伝わっておらず、効果が十分に波及していない	0.9	1.1	1.1	0.9	0.7
⑩【目標設定】	施策の目標が現場のポテンシャルを超えるものとなり、効果が十分に波及していない	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4
⑪	その他	0.3	0.3	0.2	0.6	0.5

注： 選択項目から、上位 2 つを選択するように依頼。指数は、1 位を 20/2、2 位を 10/2 で重みづけを行い、合計ポイントを有効回答者数で除した値。全回答者が 1 位を選択すると指数は 10 になる。

### 3) 定点調査委員会委員長による調査の総括

NISTEP 定点調査の実施にあたり、調査の設計・運営、調査結果の分析等についての助言を、科学技術・学術政策研究所に対して行う定点調査委員会(阿部 博之委員長)を設置しました。定点調査委員会委員長による調査の総括は次の通りです。

#### 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2015)」報告書 刊行にあたって

「科学技術の状況に係る総合的意識調査(以下、NISTEP 定点調査)」は、産学官の一線級の研究者や有識者への意識調査から、科学技術基本計画期間中の我が国の科学技術の状況を包括的に明らかにすることを目的にした調査であり、これまでに2期10年にわたって実施してきました。

第2期となる過去5年間の調査から、第4期科学技術基本計画期間中(2011～15年度)に、課題達成に向けた各種の取組には一定の進展がみられた一方、大学・公的研究機関における研究活動の基盤への危機感が増していることが明らかになってきました。研究活動の基盤の危機的な状況は、論文数等における日本の地位の相対的な低下として定量的にも明らかになっています。

第5期科学技術基本計画が2016年度から開始されます。NISTEP 定点調査の結果を踏まえると、その実行に際しては、次の5点について、重点的な取組が必要と考えます。

1. 国立大学や公的研究機関の運営費交付金(特に人件費)の減少に伴い、過去10年間で若手教員・研究者の雇用形態が大きく変化しています。若手教員・研究者が切磋琢磨することが必要なのは言うまでもありません。しかし、彼/彼女らが長期的な展望をもって独立して研究に打ち込める環境を雇用面も含めて確立する必要があります。
2. 博士課程後期に進む学生の数が過去10年間で減少しています。加えて、博士課程後期に進む学生の質に対する懸念が、NISTEP 定点調査では継続して示されています。教育を通じて学生の質の向上に努めないと、我が国の研究力に短期的・長期的に影響を及ぼす可能性があります。大学教員は自覚と責任を持って、学生の自立を促すような教育を行うことが必要です。また、給与などの経済的支援を通じて博士課程後期の魅力を向上することや、学生自身が自立した研究者になるための努力を重ねることも求められます。



### 3) 定点調査委員会委員長による調査の総括

3. 厳しい財政状況の中、公的投資の成果が問われるのは当然です。しかし、短期的な成果が求められる傾向が過度になっている可能性があります。将来ノーベル賞につながるような独創的な研究成果が減少してしまうことを懸念します。研究は不確実なプロセスであり、多くの場合想定通りにはいきません。したがって、想定外のプロセスや結果に対応する柔軟な研究マネジメント及び評価が必要です。
4. 大学に求められる機能の多様化、競争的環境の拡大などの結果として、大学教員の研究時間割合が減少しています。他方、研究時間確保のための職務の分業や代替は、個々の教員の努力では解決が難しい問題でもあります。各大学においては、学内全体のマネジメントとして、教員の職務活動状況を把握し、それをもとに適材適所の人材配置及び適切な処遇や外部からの専門人材の登用などを行うことで、個人のパフォーマンスを最大化しつつ、組織として求められている機能を達成していく取組が必要です。
5. 科学技術やイノベーションを推進する上で、様々な施策が実施されています。しかし、施策が単発的で継続性が無く、効果が十分に波及していないとの指摘がなされています。矢継ぎ早にくりだされる各種の施策に、現場が翻弄されていないでしょうか。科学技術やイノベーションを考える上で核となるような事項については、継続性に留意しつつ、長期的な視点を持って施策を実施することが必要です。また、各組織においては、自主的な改革努力を進めていくことが必要です。

以上が、過去5年間のNISTEP定点調査の結果を踏まえた、定点調査委員会委員長としての総括です。本報告書には、膨大なデータが含まれており、それらについては立場によって多様な解釈がありえます。共通のデータをもとに、多様な関係者が議論を行うことで、我々の科学技術イノベーションシステムへの理解が進み、科学技術イノベーション政策が一段と深化することを望みます。

最後になりますが、定点調査委員会を代表して、調査に御協力くださったみなさまに御礼申し上げます。

2016年3月

科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査)  
定点調査委員会を代表して

委員長 阿部 博之

## 【参考】

### 【参考 1】回答者について

- NISTEP 定点調査の調査対象者は参考図表 1 に示す 2 つの回答者グループから構成されています。
- 1 番目のグループは、大学・公的研究機関グループ(約 1,000 名)です。このグループは、1) 大学・公的研究機関の長、2)世界トップレベル研究拠点の長、最先端研究開発支援プログラムの中心研究者、3)大学・公的研究機関の部局や事業所の長から推薦された方から構成されています。部局や事業所の長からの推薦については、教授クラス、准教授クラス、助教クラス各 1 名の計 3 名を依頼しました。
- 2 番目のグループは、イノベーション俯瞰グループ(約 500 名)です。このグループは、1)産業界等の有識者、2)研究開発とイノベーションの橋渡し(ベンチャー、産学連携本部、ベンチャーキャピタル等)を行っている方、3)シンクタンク、マスメディアで科学技術にかかわっている方などから構成されています。
- 産業界等の有識者は、科学技術政策関係の審議会、分科会等の有識者、日本経団連加盟企業で研究開発・生産技術等を担当している執行役員クラスの方、第 3 期科学技術基本計画中の定点調査の企業回答者、中小企業の代表から調査対象者を選定しています。

参考図表 1 2 つの回答者グループ

#### ① 大学・公的研究機関グループ(約1,000名)

- ・ 大学・公的研究機関の長
- ・ 世界トップレベル研究拠点の長
- ・ 最先端研究開発支援プログラムの中心研究者
- ・ 大学・公的研究機関の部局や事業所の長から推薦された方

#### ② イノベーション俯瞰グループ(約500名)

- ・ 産業界等の有識者
- ・ 研究開発とイノベーションの橋渡し(ベンチャー、産学連携本部、ベンチャーキャピタル等)を行っている方
- ・ シンクタンク、マスメディアで科学技術にかかわっている方
- ・ 病院長など

### 【参考 2】過去の調査の実施時期と回収率

調査名	調査期間	発送数	回収数	回収率
NISTEP定点調査2011	2012年2月17日～4月27日	1,486	1,331	89.6%
NISTEP定点調査2012	2012年10月29日～2013年1月18日	1,481	1,268	85.6%
NISTEP定点調査2013	2013年9月24日～12月24日	1,473	1,242	84.3%
NISTEP定点調査2014	2014年9月24日～12月19日	1,460	1,252	85.8%
NISTEP定点調査2015	2015年9月24日～12月25日	1,423	1,204	84.6%